



2019年11月14日

各位

会社名 株式会社ジャパンディスプレイ
 代表者名 代表取締役社長兼CEO 菊岡 稔
 (コード番号：6740 東証一部)
 問合せ先 執行役員 経営企画本部長 大河内聡人
 兼 ファイナンス本部長
 (TEL. 03-6732-8100)

(訂正) 「2019年度 第2四半期決算説明会」資料の一部訂正に関するお知らせ

2019年11月13日に公表いたしました資料「2019年度 第2四半期決算説明会」につきまして、下記のとおり一部訂正すべき事項がありましたのでお知らせいたします。訂正箇所には赤枠を付して表示しております。2 ページ目以降に、訂正後の決算説明会資料を添付しております。

記

(訂正箇所)
 10 ページ
 2019年度 構造改革の概要

【訂正前】



【訂正後】



以上



Japan
Display
Inc.
Group

2019年度 第2四半期 (2019年7月1日～9月30日)

決算説明会

2019年11月13日

株式会社 ジャパンディスプレイ

19年度第2四半期（2Q-FY19）サマリ

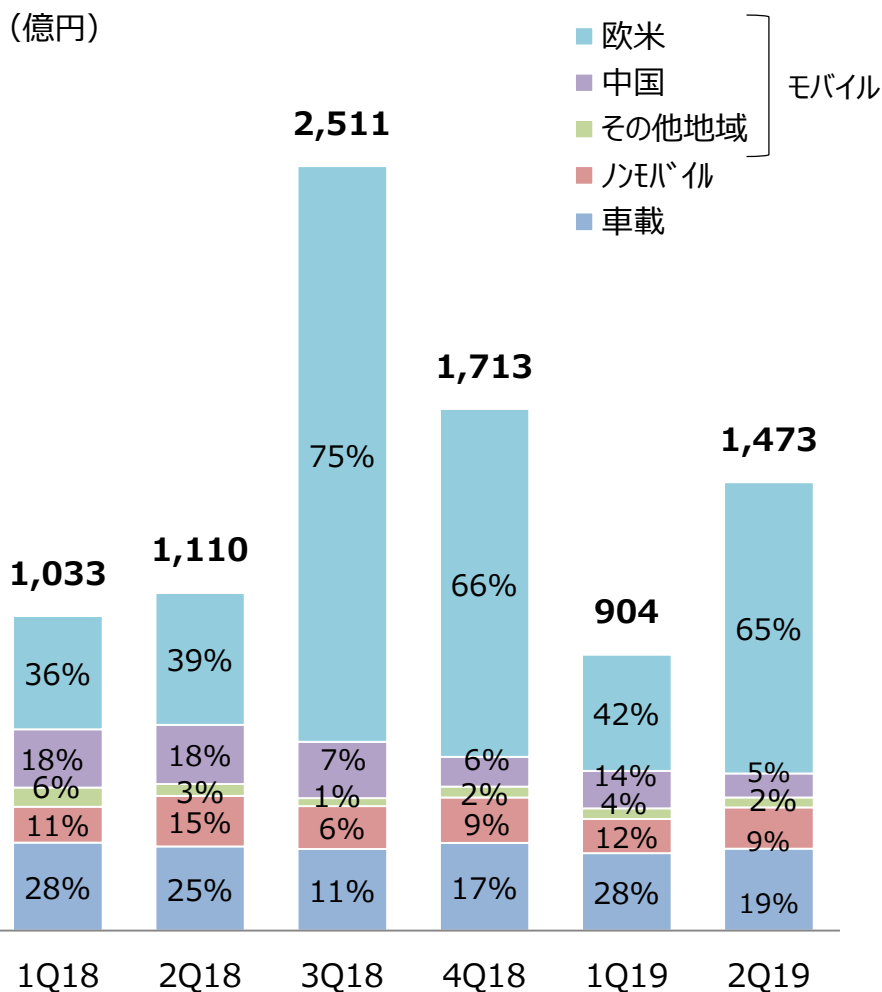
- 売上高：** 主要新製品の販売開始、一部の前倒し出荷により、2Q-FY19の売上高は前四半期比(QoQ)、前年同期比(YoY)ともに増加。上期では前年度比11%増
- 営業利益：** QoQ・・・売上高増加、減損効果、白山工場稼働停止の効果により、営業損失は約190億円縮小
YoY・・・昨年度上半期にあった在庫増による稼働益寄与が、今年度は剥落
- 主な費用等：** 営業外費用・・・持分法投資損失 21億円、 台風15号影響 6億円
特別損失・・・事業構造改善費用 121億円

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社に 帰属する 当期純利益	減価 償却費	研究 開発費	為替レート (円/US\$)
2Q-FY19	1,473	▲ 81	▲ 122	▲ 254	43	26	107.4
1Q-FY19	904	▲ 275	▲ 316	▲ 833	75	28	109.9
2Q-FY18	1,110	▲ 47	▲ 63	▲ 78	110	28	110.3
1H-FY19	2,378	▲ 356	▲ 438	▲ 1,087	118	55	108.6

地域・分野別 四半期売上高推移

四半期売上高推移



2Q-FY19売上高 分野別状況

■ モバイル分野

- 新製品の販売開始、及び一部前倒し出荷により、売上高はQoQでほぼ倍増

■ 車載分野

- 多くの主要国における自動車販売の不振により、当社売上高はYoY3%減。QoQでは5%増

■ ノンモバイル分野

- QoQではウェアラブル、デジタルカメラ向けが増加し、21%増。YoYでは、ウェアラブル、VR向けが増加も、米中貿易摩擦の影響と見られるハイエンドノートPC向けの減少により18%減

19年度第2四半期 連結業績

(億円)

	Q2-FY19	Q2-FY18	YoY増減		Q1-FY19	QoQ増減	
売上高	1,473	1,110	+364	+32.8%	904	+569	+62.9%
売上原価	1,463	1,036	+427	+41.2%	1,077	+387	+35.9%
売上総利益	10 0.7%	74 6.6%	▲64	-86.5%	▲173 -19.1%	+183	-
販売費及び一般管理費	91	120	▲29	-24.0%	102	▲11	-10.4%
営業利益	▲81 -5.5%	▲47 -4.2%	▲35	-	▲275 -30.4%	+193	-
営業外損益	▲40	▲16	▲24	-	▲41	+1	-
経常利益	▲122 -8.3%	▲63 -5.7%	▲59	-	▲316 -35.0%	+194	-
特別損益	▲121	0	▲121	-	▲517	+396	-
税引前当期純利益	▲242 -16.4%	▲63 -5.7%	▲179	-	▲833 -92.1%	+591	-
法人税等合計	10	12	▲2	-	▲1	+11	-
親会社株主に帰属する当期純利益	▲254 -17.2%	▲78 -7.0%	▲176	-	▲833 -92.1%	+579	-
EBITDA	▲41 -2.8%	62 5.6%	▲103	-	▲202 -22.3%	+160	-
平均為替レート (円/米ドル)	107.4	110.3			109.9		
期末為替レート (円/米ドル)	107.9	113.6			107.8		

19年度上期 連結業績

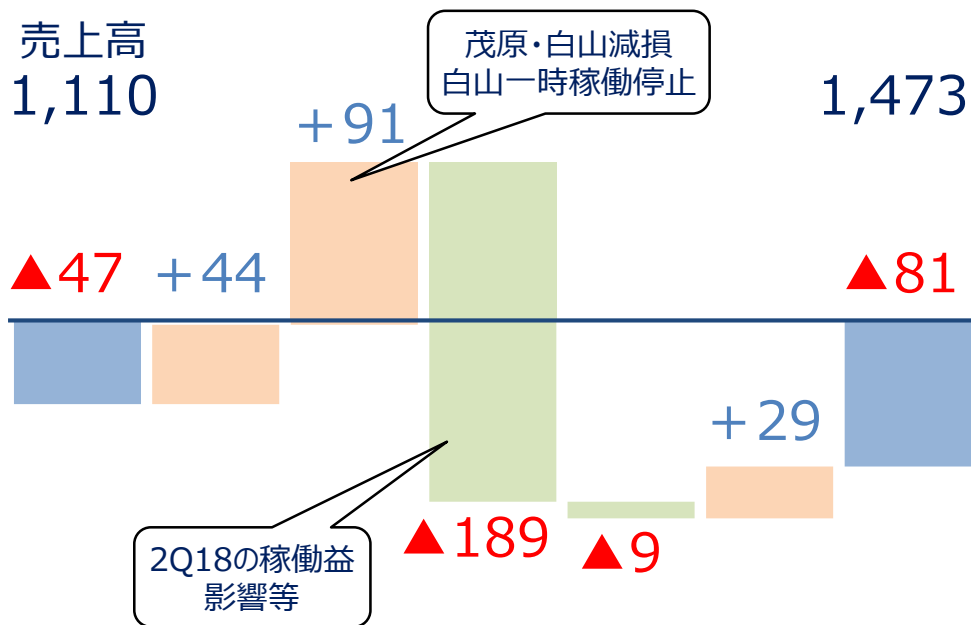
(億円)

	1H-FY19	1H-FY18	YoY増減	
売上高	2,378	2,143	+ 235	+ 11.0%
売上原価	2,540	2,057	+ 483	+ 23.5%
売上総利益	▲ 163 -6.8%	86 4.0%	▲ 248	-
販売費及び一般管理費	193	230	▲ 37	-16.0%
営業利益	▲ 356 -15.0%	▲ 145 -6.8%	▲ 211	-
営業外損益	▲ 82	▲ 46	▲ 36	
経常利益	▲ 438 -18.4%	▲ 190 -8.9%	▲ 248	-
特別損益	▲ 637	119	▲ 757	
税引前当期純利益	▲ 1,075 -45.2%	▲ 71 -3.3%	▲ 1,005	-
法人税等合計	8	20		
親会社株主に帰属する当期純利益	▲ 1,087 -45.7%	▲ 95 -4.4%	▲ 991	-
EBITDA	▲ 243 -10.2%	83 3.9%	▲ 325	-
平均為替レート (円/米ドル)	108.6	110.3		

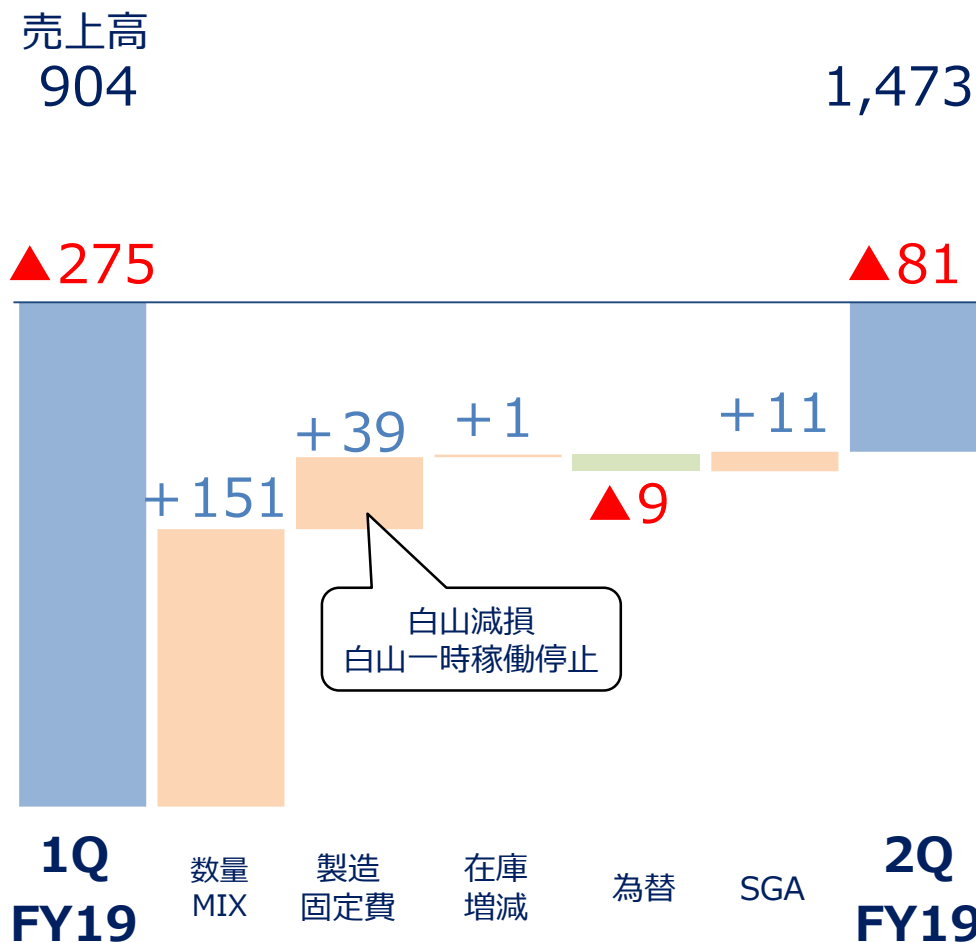
19年度第2四半期 営業利益増減要因

単位:億円

前年同四半期 (2Q18) 比



前四半期 (1Q19) 比



連結貸借対照表

(億円)

	2019年9月	2019年6月	2019年3月
現金及び預金	568	437	690
売掛金	963	609	922
未収入金	749	402	497
在庫	456	588	711
その他	86	81	89
流動資産合計	2,821	2,116	2,909
固定資産合計	1,945	1,989	2,545
資産合計	4,766	4,105	5,454
買掛金	1,690	1,244	1,784
有利子負債	2,481	2,082	1,858
前受金	916	937	1,019
その他負債	695	614	722
負債合計	5,782	4,878	5,384
純資産合計	▲ 1,016	▲ 772	70

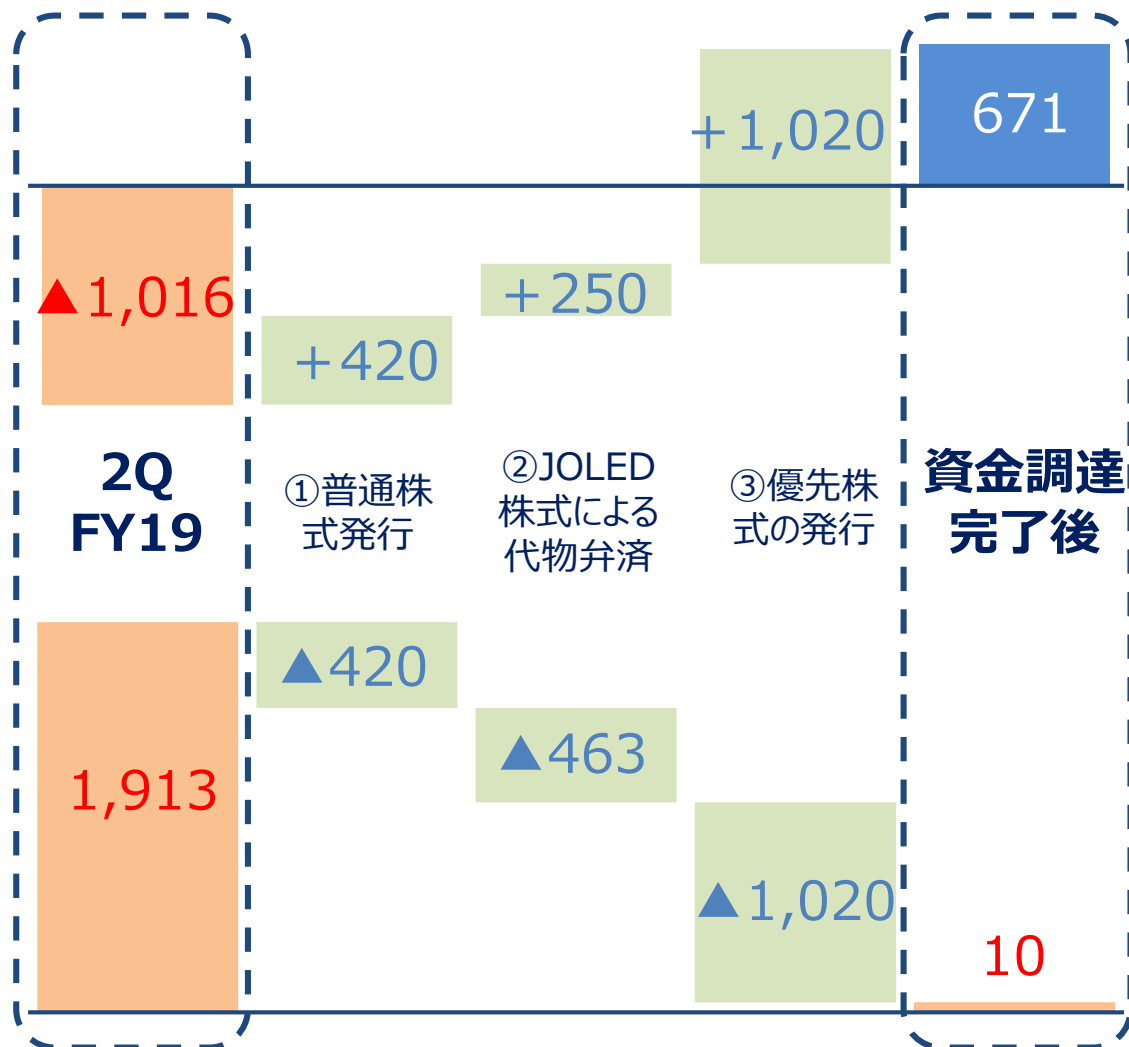
在庫保有日数 = 在庫 ÷ 当期売上原価×90日

債務超過の解消に向けて

(単位：億円)

純資産額

ネット有利子負債



(参考)

財務施策の内容

- ・ 普通株式発行 420億円 ①
- ・ 第2回転換社債発行 80～180億円
- ・ 第3回転換社債発行 200～300億円
- ・ 優先株式の発行 1,020億円 ③
- ・ INCJからの長期借入 500億円
- ・ JOLED株式による代物弁済 463億円、特別利益 約250億円 ②

■ 資本性資金 ■ 負債

19年9月末のBSに上記の財務施策を反映した場合

- 純資産額： 671億円
- 自己資本比率： 12.8%

上記施策を反映すると、ネット有利子負債 1,913億円から10億円

連結キャッシュフロー

(億円)

	Q2-FY19	Q1-FY19	1H-FY19
税引前当期純利益	▲ 242	▲ 833	▲ 1,075
減価償却費	43	75	118
運転資金	▲ 129	▲ 27	▲ 156
前受金	▲ 21	▲ 82	▲ 103
事業構造改善費用	121	517	637
その他	22	▲ 17	5
営業キャッシュフロー	▲ 207	▲ 367	▲ 574
固定資産の取得による支出	▲ 37	▲ 71	▲ 108
その他	▲ 18	1	▲ 17
投資キャッシュフロー	▲ 55	▲ 70	▲ 125
財務キャッシュフロー	395	195	590
期末現預金残高	568	437	568
フリーキャッシュフロー	▲ 262	▲ 436	▲ 698

2019年度 構造改革の概要

減損効果、人員削減等による年間の固定費削減額は約500億円の見込み

項目	内容	費用	見込効果額
人件費削減 (人員・報酬等の削減)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人員削減 (2Q実施済) <ul style="list-style-type: none"> ① 希望退職： 1,266名 ② 海外販売子会社での削減： 40名 ③ JOLEDへの転籍： 229名 ■ 役員報酬、給与・賞与等の減額 (継続中) 	<ul style="list-style-type: none"> • 早期割増退職金： 78億円 (2Q) 	<ul style="list-style-type: none"> • 人員削減による費用削減効果 (人件費予及び人員に付随する費用)： 年間約200億円
モバイル事業の縮小 (資産減損・工場停止)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 白山工場を中心とした資産減損 ■ 白山工場一時稼働停止 (19年7月～) - 今後の顧客需要の動向を踏まえ、FY19中に再稼働等を判断 ■ 茂原工場後工程ライン閉鎖 (19年9月) ■ モバイル用後工程生産設備の除売却 	<ul style="list-style-type: none"> • 減損額：528億円 (514/1Q, 14/2Q) • その他：3.5億円 (3/1Q, 0.5/2Q) 	<ul style="list-style-type: none"> • FY18及び1H-FY19の減損による減価償却費減少額： 約200億円 (FY19) • 工場稼働停止、ライン閉鎖による効果額 (人件費除く)： 年間約100億円
その他	<ul style="list-style-type: none"> ■ ① EMSとの契約変更に係わる費用 ■ ② 補助金返還 	<ul style="list-style-type: none"> ① 20億円 (2Q) ② 8億円 (2Q) 	-
合計		637億円 (517/1Q, 121/2Q)	年間 約500億円
追加可能性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 工場運営に係る違約金、補助金返済、等 	最大120億円	-

2019年度下期の見通し

- 10月単月の営業利益、当期純利益は黒字化
- 19年度下期の売上高は上期比拡大するも、通期では前年度比減収の見通し
- 大幅な人員削減を含む構造改革及び資産減損の効果、製品ポートフォリオの改善、研究開発・設備投資の厳選等により、下期からの黒字体質定着を目指す
- 当社初の有機EL(OLED)ディスプレイの出荷を11月中に開始予定
- 顧客・取引先からの取引条件の緩和（最大約400億円の資金繰り改善効果）、株式会社INCJからの短期借入（400億円）により、資金繰りには問題なし。INCJからのリファイナンスを含む資本増強の早期完了に向けて注力中

費用・設備投資額予想 (億円)

	FY18 実績	FY19 予想 8/9予想 ⇒ 今回予想
減価償却費	459	230 ⇒ 230
研究開発費	151	130 ⇒ 115
設備投資額	450	210 ⇒ 185

FY19為替前提：1US\$ = 108円

資金調達に関する1Q決算発表（8月9日）以降の主な動き

2019年8月27日

株式会社INCJとの間で、リファイナンスに関する契約を締結

当社が保有するJOLEDの株式を、代物弁済によりINCJに譲渡する契約を締結

9月3日

INCJから200億円の短期借入を実施（8月の短期借入と合わせて400億円）

9月13日

9月27日に開催する臨時株主総会には、Suwaの指名する取締役の選任議案は付議されないことが決定

9月26日

Harvest Techから、Suwaの出資予定者から離脱する旨の通知を受領

当社顧客から、Harvest Techが当社に出資を行わない場合には、Suwaを通じて又はそれ以外の方法で当社に\$200mnの出資を行う意思を示す通知を受領

9月27日

Harvest Techからの出資を前提に予定通り臨時株主総会開催。議案は全て原案通り承認可決

10月23日

顧客及び複数の取引先から支払い条件の緩和による協力、取引先からの\$50mnの出資の意向についてお知らせ

11月13日（本日）現在

複数の事業会社（顧客・取引先）及び金融投資家との協議を継続中

2020年1月～2月（予定）

臨時株主総会開催（必要に応じて開催）

■ JDI初のOLED製品の量産出荷をまもなく開始

- ✓ 茂原工場OLEDラインでの生産パネルを使用

■ 世界初「縦型蒸着装置 × 高精細ハイブリッドマスク」によるOLED量産

- ✓ マクセル株式会社とマスクを共同開発

■ 高い生産効率 & 製品パフォーマンス

- ✓ 蒸着装置の縦型化で設置面積を低減（従来型装置比約3割減）
- ✓ 製造指標において優れたパフォーマンスを実証^(注1)
- ✓ Advanced-SBS^(注2)技術とAdvanced-LTPS^(注3)技術の組み合わせにより、更なる高精細化、低消費電力化、長寿命化が可能に

(注1) 膜厚均一性、材料利用効率、パーティクル発生率等

(注2) JDIが進化させてOLEDのフロントプレーン（表示体）技術

(注3) JDIが進化させたバックプレーン（駆動基板）技術



将来予測及び見通しに関して

本資料に記載される業界、市場動向または経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、当社がその真実性、正確性、合理性および網羅性について保証するものではありません。

また、本資料に記載される当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における当社の判断又は考えにすぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の個人消費その他の経済情勢、為替動向、スマートフォンその他の電子機器の市場動向、主要取引先の経営方針、原材料価格の変動等により、本資料記載の内容またはそこから推測される内容と大きく異なることがあります。